

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高(千円)	2,431,184	2,361,543	3,121,982
経常利益(千円)	361,698	325,435	350,078
四半期(当期)純利益(千円)	238,731	161,848	236,117
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	3,507,792	3,584,160	3,495,858
総資産額(千円)	4,052,346	4,094,209	3,998,505
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.24	29.32	42.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	86.6	87.5	87.4

回次	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.40	15.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前半は企業収益および雇用環境の堅調さを背景に引き続きゆるやかな回復基調で推移してまいりましたが、昨年秋の消費税増税の影響から個人消費に陰りが見え始め、加えて今年に入って以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、中国、欧米をはじめ世界的に経済が大幅に停滞していることから、一転厳しい状況になっております。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、インターネットやSNSをはじめとしたデジタルトランスフォーメーションが一層進み、厳しい経営環境が続くなか、新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベントや広告の自粛ムードが重なり、一層厳しい環境となっております。

このような状況の下、当社は、引き続き原点であります地域の人々に身近なニュースや生活・イベント情報のもとより、地域課題や政治・選挙情勢報道に至るまで、豊富な話題を丹念に取材・記事化し、読者に親しまれ必要とされる紙面づくりに努めてきました。

営業面でも、幅広く地域事業者との接点を増やすベーシックな活動に重点をおきつつ、編集室の枠を越えた合同企画や全社横断的な特集、「こどもタウンニュース」の発行など売上増大を図る工夫を重ね、意見広告の需要取り込みなどにも努めました。

加えて、自治体の「ファンサイト」の構築及び企画運営、「市民が選ぶ10大ニュース」の運営、「女性の活躍推進冊子」等、行政が発行する冊子・ガイドブックの企画制作デザイン業務の受託など、紙面以外のプロモーション需要の取り組みについても活動が実績として表れてまいりました。

こうした活動の効果はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域イベントの相次ぐ中止や自粛、それに伴う地域経済の悪化等の影響から特に3月以降は広告出稿のキャンセルや縮小が相次ぎ、売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

また、利益につきましては、折込部数の適正化などによる売上原価の削減努力や販売管理費の節減努力を行いましたが、売上の減少分を賄うことができず、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前年同期実績を下回りました。また、大幅な株価下落の影響を受け投資有価証券の一部を特別損失として減損処理いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,361百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益300百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益325百万円（前年同期比10.0%減）、四半期純利益161百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、4,094百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24百万円、建物が16百万円減少したものの、無形固定資産が12百万円、投資有価証券が85百万円、その他投資その他の資産が29百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、510百万円となりました。これは主に、その他流動負債が34百万円減少したものの、賞与引当金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ88百万円増加し、3,584百万円となりました。これは主に、利益剰余金が95百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,519,700	55,197	同上
単元未満株式	普通株式 1,020	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,197	-

（注）単元未満株式には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.98
計	-	54,600	-	54,600	0.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	4.1%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,053	1,572,521
受取手形及び売掛金	236,325	246,253
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	3,457	106
その他	26,396	35,549
貸倒引当金	1,423	1,479
流動資産合計	1,961,809	1,952,950
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	536,135	519,507
土地	381,747	381,747
その他(純額)	29,300	27,251
有形固定資産合計	947,182	928,506
無形固定資産	24,538	37,077
投資その他の資産		
投資有価証券	370,884	456,520
投資不動産(純額)	287,774	283,297
その他	409,681	439,159
貸倒引当金	3,365	3,301
投資その他の資産合計	1,064,974	1,175,674
固定資産合計	2,036,695	2,141,258
資産合計	3,998,505	4,094,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,661	62,045
未払法人税等	81,724	76,031
賞与引当金	22,296	63,300
その他	225,286	190,758
流動負債合計	385,969	392,137
固定負債		
退職給付引当金	92,897	94,131
その他	23,780	23,780
固定負債合計	116,677	117,911
負債合計	502,647	510,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,562,961	2,658,562
自己株式	14,450	14,450
株主資本合計	3,531,558	3,627,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,700	42,998
評価・換算差額等合計	35,700	42,998
純資産合計	3,495,858	3,584,160
負債純資産合計	3,998,505	4,094,209

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	2,431,184	2,361,543
売上原価	855,744	833,872
売上総利益	1,575,439	1,527,670
販売費及び一般管理費	1,228,747	1,226,873
営業利益	346,692	300,796
営業外収益		
受取利息	4,015	661
投資有価証券売却益	1,705	-
不動産賃貸料	16,335	16,335
受取配当金	2,623	6,483
その他	5,175	5,636
営業外収益合計	29,854	29,116
営業外費用		
有価証券売却損	10,223	-
不動産賃貸費用	4,556	4,477
その他	69	-
営業外費用合計	14,849	4,477
経常利益	361,698	325,435
特別利益		
固定資産売却益	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
投資有価証券評価損	-	53,424
特別損失合計	-	53,424
税引前四半期純利益	361,698	272,047
法人税、住民税及び事業税	130,003	122,043
法人税等調整額	7,037	11,843
法人税等合計	122,966	110,199
四半期純利益	238,731	161,848

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	33,595千円	31,858千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円 24銭	29円 32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	238,731	161,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	238,731	161,848
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,633	5,520,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。